

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【事業年度】 第116期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 良幸

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高島 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年9月中旬に当社の静岡工場において帳簿在庫と実際在庫に差異が発見されたため、当社管理部門による調査を実施してまいりました。その結果、棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が確認されたため、平成26年10月30日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年11月4日に当社と利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、第三者委員会は不適切な会計処理に関する事実認定、背景及び原因の究明分析、併せて今後の再発防止策の提言等を目的として調査を実施し、平成26年12月10日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年12月10日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年12月12日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年6月28日付で提出いたしました第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	75,435	72,422	64,130	67,037	<u>68,762</u>
経常利益	(百万円)	2,366	2,454	4,148	2,808	<u>2,947</u>
当期純利益	(百万円)	1,296	1,403	2,751	1,482	<u>1,483</u>
包括利益	(百万円)				586	<u>1,736</u>
純資産額	(百万円)	40,432	36,274	39,912	38,606	<u>38,514</u>
総資産額	(百万円)	76,422	64,441	69,186	67,941	<u>68,972</u>
1株当たり純資産額	(円)	356.63	324.19	358.70	357.07	<u>367.35</u>
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.25	12.49	24.64	13.50	<u>13.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.9	56.3	57.7	56.8	<u>55.8</u>
自己資本利益率	(%)	3.0	3.7	7.2	3.8	<u>3.8</u>
株価収益率	(倍)	31.7	28.4	15.9	22.6	<u>22.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,353	3,809	6,089	4,058	3,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,920	836	2,283	2,888	1,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,298	2,457	2,071	2,082	1,976
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,327	8,665	10,408	9,453	9,182
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	1,432 (534)	1,466 (457)	1,430 (524)	1,493 (582)	1,523 (576)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	63,060	59,560	53,429	55,404	56,733
経常利益	(百万円)	2,200	1,832	3,432	2,247	<u>2,484</u>
当期純利益	(百万円)	934	1,117	2,269	1,178	<u>1,725</u>
資本金	(百万円)	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
発行済株式総数	(千株)	119,996	116,996	116,996	111,996	108,996
純資産額	(百万円)	41,082	37,411	40,547	39,177	<u>39,450</u>
総資産額	(百万円)	76,588	64,448	70,412	68,881	<u>70,084</u>
1株当たり純資産額	(円)	361.93	333.94	363.97	361.90	<u>375.79</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.10	9.93	20.29	10.72	<u>16.21</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.6	58.0	57.6	56.9	56.3
自己資本利益率	(%)	2.0	2.8	5.8	3.0	<u>4.4</u>
株価収益率	(倍)	44.0	35.8	19.3	28.5	<u>19.6</u>
配当性向	(%)	92.6	75.5	37.0	70.0	<u>46.3</u>
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	892 (450)	901 (403)	889 (429)	898 (451)	904 (449)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 資本金5万円をもって日本ゴム工業株式会社として荏原区戸越町(現在の品川区平塚)において設立。
- 昭和24年6月 東京証券取引所に上場。
- 昭和33年2月 理研ゴム株式会社と合併し、商号を日本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和33年8月 大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和36年6月 本社を現在地に移転。
- 昭和36年8月 神奈川工場(神奈川県座間市)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄となる。(市場第二部開設に伴い)
- 昭和38年9月 名古屋営業所を開設。
- 昭和39年4月 群馬工場(群馬県太田市)を設立。
- 昭和40年3月 OM., Inc.(現Okamoto U.S.A., Inc.)(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年2月 岡本ゴム工業株式会社と合併し、商号を岡本理研ゴム株式会社と改める。
- 昭和44年2月 東京証券取引所貸借銘柄に選定される。
- 昭和47年6月 子会社株式会社岡本理研茨城製作所を吸収し、茨城工場を設立。
- 昭和51年5月 ゼブラケンコー自転車株式会社を合併。
- 昭和56年4月 福岡営業所を開設。
- 昭和59年2月 創立50周年。
- 昭和60年3月 静岡工場(静岡県榛原郡吉田町)を設立し、神奈川工場の製造設備を移設拡充。
- 昭和60年10月 社名を岡本理研ゴム株式会社よりオカモト株式会社に改める。
- 昭和60年12月 神奈川工場閉鎖。
- 平成元年7月 仏国、ミシュラン社と合併会社ミシュランオカモトタイヤ株式会社を設立し、当社群馬工場タイヤ製造設備を譲渡。
- 平成5年10月 子会社岡本ゴム株式会社より営業譲受けで、福島工場(福島県いわき市)を設立。
- 平成10年10月 株式譲受けで、タイ王国にラテックス手袋製造会社Siam Okamoto Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 タイヤの合併事業を解消、ミシュランオカモトタイヤ株式会社株式を売却。
- 平成12年4月 株式譲受けによりヒルソン・デック株式会社を連結子会社とする。
- 平成13年10月 新和産業株式会社がオカモト化成品販売株式会社より営業譲受け、オカモト新和株式会社に商号変更し、連結子会社とする。
- 平成14年10月 連結子会社オカモトフットウェア株式会社を吸収合併。
- 平成16年7月 株式会社ユニオン・ロイヤルの会社更生法による手続の終結。
- 平成16年9月 世界長株式會社を吸収分割により連結子会社とする。
- 平成16年12月 三宝樹脂工業株式会社の吸収分割により化粧フィルム(建材用)事業を承継。
- 平成17年3月 イチジク製薬株式会社を株式取得により連結子会社とする。
- 平成19年3月 当社シューズ製品の営業部門を世界長株式會社へ統合。
- 平成19年7月 Okamoto Sandusky Manufacturing, LLCを設立。
- 平成19年10月 オカモト新和株式會社よりオカモト化成品株式会社へ商号変更。
- 平成20年4月 Okamoto North America, Inc.(現連結子会社)及びOkamoto Realty, LLCを設立。
- 平成22年7月 連結子会社Okamoto Realty, LLCとOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは、Okamoto Realty, LLCを存続会社とした吸収合併を行い、商号をOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCに変更。
- 平成22年10月 連結子会社世界長株式會社と株式会社ユニオン・ロイヤルは、世界長株式會社を存続会社とした吸収合併を行い、商号を世界長ユニオン株式會社(現連結子会社)に変更。
- 平成22年12月 連結子会社Okamoto U.S.A., Inc.とOkamoto Sandusky Manufacturing, LLCは、Okamoto U.S.A., Inc.を存続会社とした吸収合併を行い、同時に産業用製品事業(自動車内装材及び部品)を会社分割し、Okamoto North America, Inc.の完全子会社として新たにOkamoto Sandusky Manufacturing, LLC(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社22社及び関連会社1社(平成24年3月31日現在))においては、産業用製品(主要製品：プラスチックフィルム、建装・産業資材)と生活用品(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製造及び販売を主な内容として密接な相互協力のもと、活動を展開しております。

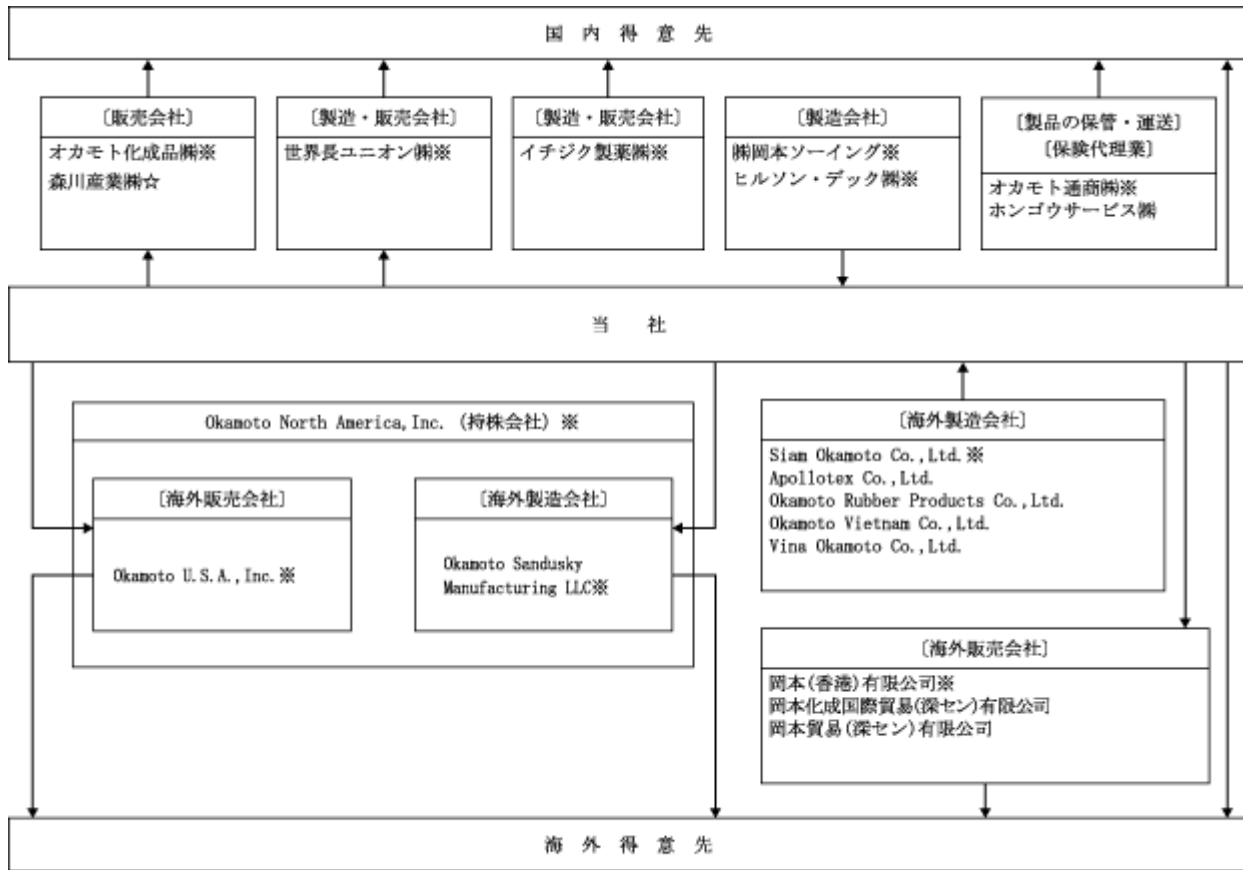
事業内容の当社と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一のものであります。

産業用製品	プラスチックフィルム及び建装・産業資材の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、オカモト化成品(株)、Okamoto U.S.A.,Inc.、岡本(香港)有限公司、 岡本化成国際貿易(深セン)有限公司、岡本貿易(深セン)有限公司、 Apollotex Co.,Ltd.、Okamoto Sandusky Manufacturing,LLC
生活用品	医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品の製造・仕入及び販売を行っております。 〔会社名〕 当社、イチジク製薬(株)、世界長ユニオン(株)、(株)岡本ソーイング、 ヒルソン・デック(株)、Okamoto U.S.A.,Inc.、岡本(香港)有限公司、 Siam Okamoto Co.,Ltd.、Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.、 Okamoto Vietnam Co.,Ltd.、Vina Okamoto Co.,Ltd.、森川産業(株)
その他	製品輸送及び保管事業を行っている会社は下記のとおりであります。 オカモト通商(株) 持株会社は下記のとおりであります。 Okamoto North America,Inc.

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は連結子会社 ☆は特分法適用会社 ←は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) イチジク製菓(株)	東京都 文京区	35	生活用品	100		役員の兼任 1 名
オカモト化成品(株)	東京都 文京区	33	産業用製品	100		当社のプラスチックフィ ルム等の販売先 役員の兼任 2 名
(株)岡本ソーイング	東京都 文京区	10	生活用品	100		当社のシューズの仕入先 役員の兼任 3 名
オカモト通商(株)	東京都 文京区	45	その他	100		当社製品の保管輸送 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任 2 名
世界長ユニオン(株)	東京都 文京区	98	生活用品	100		当社のシューズの販売先 営業用固定資産の賃貸 役員の兼任 2 名
ヒルソン・デック(株)	東京都 文京区	12	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任 2 名
岡本(香港)有限公司	WANCHAI HONGKONG	千香港ドル 6,000	産業用製品 生活用品	100		主として当社のシュー ズ・衣料の仕入先 役員の兼任 1 名
Okamoto U.S.A., Inc.	STRATFORD CONNECTICUT U.S.A.	千米ドル 2,000	産業用製品 生活用品	100 (100)		主として当社のプラス チックフィルム等の販売 先 役員の兼任 1 名
Siam Okamoto Co., Ltd.	KLONGLUANG PHATHUMTHANEE THAILAND	千バーツ 245,000	生活用品	100		当社の医療・日用品の 仕入先 役員の兼任 2 名
Okamoto North America, Inc.	DELAWARE U.S.A.	千米ドル 22,600	その他	100		役員の兼任 1 名
Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	OHIO U.S.A.	千米ドル 20,598	産業用製品	100 (100)		役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) 森川産業(株)	東京都 千代田区	109	生活用品	20 (2)	0.61	当社の医療・日用品の 販売先

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 岡本(香港)有限公司は、特定子会社であります。
4 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品	629 (232)
生活用品	562 (193)
その他	269 (143)
全社(共通)	63 (8)
合計	1,523 (576)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
904 (449)	39.3	16.0	5,521

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用製品	492 (228)
生活用品	167 (162)
その他	182 (51)
全社(共通)	63 (8)
合計	904 (449)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合名：オカモト労働組合(日本ゴム連合)

組合員数：761名(平成24年3月31日現在の人数であり、出向者を含んでおります。)

(労使関係について、特に記載すべき事項はありません。)

なお、連結子会社である世界長ユニオン(株)の労働組合は日本ゴム連合に所属しております。

また、それ以外の連結子会社には労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国において設備投資や個人消費が上向くなど緩やかな回復傾向を示しました。欧州ではギリシャの財政問題を発端とする債務危機が、金融不安や雇用環境の悪化に拍車をかけたことにより実体経済に影響を及ぼしております。また、中国等の新興国は欧州経済の影響を受け輸出の減少により成長の勢いはやや減速しております。

わが国経済においては、期前半は東日本大震災の影響を受け、企業の生産活動が落ち込んだものの、復旧への着実な前進が見られました。期後半に入り急激な円高による輸出の減速、それに加えてタイの洪水被害の影響、また中東情勢の不安定要因により原油価格も高騰し、再び停滞局面を迎えました。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、昨年発生した震災により被災した事業所の復旧に全力を注ぎ、早期の生産活動の再開や代替生産等を通じて安定供給を実施致しました。さらに災害発生時の製品の安定供給を目的とした国内事業所の再構築、海外生産拠点の拡大及び強化を図ってまいりました。また、売上拡大に向けた用途開発や新事業領域等の販売戦略に注力するとともに、物流コストなどの経費の圧縮に努め、工場の生産性向上や高付加価値商品の開発等も推進してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰から原材料価格が上昇し、コストが増加することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回り、687億62百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては製造費用ならびに営業経費の削減に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇分を補えず、営業利益は24億90百万円(前年同期比10.0%減)となりました。また、経常利益は為替の影響により29億47百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益は14億83百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業用製品

一般用および産業用フィルムの売上は、工業用が電材不況で販売が減少したものの、一般用等の販売増加で売上微増となりました。建材工業用フィルムは、住宅着工件数の回復により販売増、また多層フィルムは食品用での新規取込みにより販売が増加し、売上増となりました。農業用フィルムは、需要が好調で、特にポリオレフィンを中心に売上増となりました。壁紙は、期初は震災の影響により販売が低迷しておりましたが、期中から復興・リフォーム需要の増加に伴い売上増となりました。フレキシブルコンテナは、主要需要先である石油化学メーカー向けの需要が減少し売上減となりました。自動車内装材は、今年に入り生産が回復基調になったものの、自動車メーカーが震災の影響やタイの洪水被害によって大幅な減産を余儀なくされたため、受注が落ち込み、売上大幅減となりました。また、北米工場につきましては、昨年7月より量産を開始しております。粘着テープは、震災や円高などの影響により、一般卸部門は需要が低迷し苦戦したものの、海外競合品に押されていた小売用は、販売努力により売上増、建築用・防水用も順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、エコポイント終了の影響で電子部品用が減少したものの、スマートフォン関連で新規受注が増加したため、売上は前年並みとなりました。食品衛生関連商品は、震災およびタイ洪水の影響で生産が一部止まったため売上減となったものの、売上への影響を最小限にとどめることができました。食品用吸水・脱水シートであるピッチト製品は、震災の影響により三陸地方のユーザーや販売店が被災したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は385億33百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は15億76百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

生活用品

コンドームの国内販売は、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、新商品の上市や拡販施策により売上微減となりました。なお、一昨年発売した「ゼロゼロツー」は、市場での評価も高く売上は堅調に推移しております。また、コンドームの海外販売は、中国都市部での売上が好調であります。除湿剤は、価格競争の厳しいなか新規取引先の増加により売上増となりました。カイロは、年末からの長く続いた寒波の影響と新規取引先の増加で売上大幅増となりました。入浴剤は、市場価格が下落し、価格競争が激化したことで売上減となりました。手袋は、産業用で受注が増加したものの、タイの洪水の影響で生産が一時停止したことにより、IT関連を中心に販売減となりましたが、全体では売上は横ばいとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、販売数量は微減となったものの、高単価の新商品の投入により売上は横ばいとなりました。シューズは、中国の生産地での労務費・材料費の高騰等により厳しい環境でありましたが、売上はほぼ計画通りを確保することができました。雨衣・ブーツは、積極的な拡販政策により売場への定番化が進み、また降雪による防寒品の販売増加により売上大幅増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は302億29百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は22億61百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

その他

当セグメントの売上高は0百万円(前年同期比53.5%減)、セグメント利益は95百万円(前年同期比461.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円(2.9%)減少し、91億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億42百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億27百万円、減価償却費26億54百万円、仕入債務の増加額11億96百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額11億34百万円、たな卸資産の増加額10億円、法人税等の支払額7億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億88百万円(前連結会計年度比31.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入5億25百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出25億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億76百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額8億3百万円及び自己株式の取得による支出10億24百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	32,881	0.8
生活用品	13,780	17.1
合計	46,662	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、見込生産の他、一部受注生産を行っております。

従って、当連結会計年度における受注生産に関する受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	23,082	4.4	1,989	8.7
生活用品	1,937	1.4	163	12.2
合計	25,019	4.0	2,152	6.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業用製品	38,533	2.0
生活用品	30,229	9.1
その他	0	53.5
合計	68,762	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復が力強さを欠き、欧州の債務危機が再燃して新興国への影響が懸念されるなど、依然として楽観できない状況にあります。

一方日本経済についても、輸出の伸び悩みや原油高ならびに電力不足を背景に企業業績の落ち込みが危惧され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは商品ニーズに的確に対応した生産開発に重点的な投資を行い、商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めております。

また、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、収益力アップを図ってまいります。

さらに今後の成長が期待される事業の強化や、高付加価値製品の開発や海外事業の拡充に注力してまいります。

また、リスク管理の一環として、国内はもとより海外の生産拠点も含めて、安定した製品の供給体制の確立に取り組んでまいります。

引き続き透明性の高い健全な企業経営を目指し、コンプライアンスを重視し、企業の社会的責任を着実に実行することで、広く社会から信頼の得られる企業グループを目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)として継続することを決議し、平成22年6月29日に開催の当社第114回定時株主総会において承認を得ております。

・ 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資する者が望ましいと考えます。また当社は、当社の株主の在り方は、当社株式は金融商品取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全員の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣の賛同も得ずに、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為が顕在化する動きがあります。これら大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等を検討したり当社の取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

・本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

1. 本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組みとして導入したものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として本プランを継続することといたしました。

2. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、
- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、
- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者(注)のいずれかに該当する者の中から選任します。現在の独立委員会の委員である、社外監査役の小川明氏、社外有識者である深澤武久氏ならびに清水紀彦氏が引き続き就任しております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否

かについての勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとし、独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとし、

注：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、又はこれらに準ずる者をいいます。

4. 大規模買付ルールの概要

(1) 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨及び必要に応じ、その内容について公表します。

(2) 大規模買付者による当社に対する評価必要情報の提供

当社取締役会は、上記(1)の意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会に書面にて提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

上記に基づき提出された評価必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該評価必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めた上で、評価必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を打ち切り、その旨を公表するとともに、後記(3)の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された評価必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合は、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表します。

(3) 当社取締役会による評価必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円価)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が為された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることで大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも本必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記(1)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記(1)又は(2)において、当社取締役会又は株主総会において具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

6. 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

(2) 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合又は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者は除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることが想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、当社株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、又当社が新株予約権の取得の手続をとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めています。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当てを中止し、又は当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売付等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

7. 本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、当社第114回定時株主総会の開催日の平成22年6月29日より発効することとし、有効期限は平成25年6月30日までに開催される当社第117回定時株主総会の終結の時までとします。

但し、当社第114回定時株主総会の開催日以降発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

又、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その変更内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

・本プランの合理性について(本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

1. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 .1.「本プランの目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

2. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 .5.「大規模買付行為が為された場合の対応方針」にて記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外展開に伴うリスク

当社グループでは事業をグローバルに展開していますが、昨今の国際情勢で景気の後退が顕著な地域や一部には政治的な緊迫感が高まっている地域があります。当社グループが活動している地域で、政治・経済・法改正等により、労働力不足・ストライキ・急激な為替レートの変動等の問題を発生させます。特に輸入商品については当然に短期的なリスクヘッジをしていますが、それを超える急激な円安は営業費用の上昇を招き、営業利益への圧迫が懸念されます。

(2) 大規模地震の発生

東海地震・東南海地震の可能性が高いと言われておりますが、当社の産業用製品事業の主力工場は静岡県吉田町に位置していることから、出来る限りの地震対策を講じると共に、最悪の事態を想定し、最大限の地震保険を付保する等の手を打っております。しかしながら、原材料の確保や一時的な生産中止、市場への製品の供給に支障をきたし、経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが懸念されます。

(3) 製品管理のリスク

当社グループの製品を製造・販売する上で、使用する原材料や製造装置に対して、安全面・環境面から法的規制が設けられています。これらの規制に適合した製品の販売のためISO9001及びISO14001の認証を取得し、開発段階から安全面・環境面に配慮した試験研究を行い品質的に優れたものを発売しています。しかしながら、予想を超える品質トラブルが発生すれば、売上の減少等経営成績や財政状態に支障をきたす懸念があります。

(4) 原材料価格の高騰のリスク

当社グループの製品群の多くは、石油など1次産品をもとにした原材料を加工したものであり、ここ数年来の原材料価格の高騰に伴い、製品価格に転嫁が出来ないような景気動向が続く場合、営業利益への圧迫が懸念されます。

(5) 季節要因のリスク

当社グループの製品群であるカイロ・自動車用非金属タイヤチェーン・雨衣・除湿剤等については、季節的要因、特に冷夏・暖冬といった天候の影響を受けやすく、またシューズ・コンドーム等については、生活様式や人口動態などの影響を受けやすいものがあります。

これらの要因については、完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

当社は経営の基本方針として法令遵守を掲げていますが、昨今の電子技術の発達により思わぬ事態が発生するかも知れないことも一つのリスクといえます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今まで独自の技術とノウハウを培い、高品質、高性能を追求することにより、「オカモトブランド」に対する消費者の信頼性を高める努力を続けてきました。

今後も、常に消費者に求められる「人々の生活に役立つ環境にやさしい製品」を積極的に開発し、提供したいと思っております。

現在、産業用製品の研究開発は静岡研究開発センターを中心に、また生活用品については茨城研究開発センターを中心に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は10億84百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 産業用製品

当社が中心となり、プラスチックフィルム、農業用フィルム、自動車内装材、食品包装用フィルム、壁紙等の分野で、新素材、複合機能商品、非塩ビ商品、環境配慮商品等の消費者のニーズにあった商品開発を行っており、また粘着製品では包装用、工業用(電気・電子用テープ等)の新素材、新用途及び環境配慮商品の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は7億81百万円であります。

(2) 生活用品

当社が中心となり、スキン、手袋、カイロ、除湿剤、介護用品、医療機器、レジャー用品、雨衣、シューズ、ブーツ等の分野にて多様化するニーズに応えるため研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3億3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成において、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は689億72百万円で、前連結会計年度末と比べて10億30百万円増加しております。

流動資産は425億23百万円で、前連結会計年度末と比べ21億2百万円増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金10億89百万円、商品及び製品7億79百万円、その他3億46百万円が増加し、現金及び預金が2億71百万円減少したことによるものです。

固定資産は264億48百万円で、前連結会計年度末と比べ10億71百万円減少となりました。これは主として、有形・無形固定資産が9億42百万円減少し、投資損失引当金が1億95百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における総負債は304億57百万円で前連結会計年度末と比べて11億22百万円増加しております。

流動負債は249億88百万円で前連結会計年度末と比べ37億88百万円増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金11億15百万円、1年内償還予定の社債15億円、1年内返済予定の長期借入金10億円、未払法人税等2億85百万円が増加したことによるものです。

固定負債は54億69百万円で前連結会計年度末と比べ26億66百万円減少となりました。これは主として、社債15億円、長期借入金10億円、その他3億85百万円が減少し、退職給付引当金が3億78百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は385億14百万円で、前連結会計年度末と比べ91百万円減少しております。これは主として、自己株式の消却により利益剰余金2億70百万円及び資本剰余金が62百万円、為替換算調整勘定1億32百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が3億85百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況は、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローに依存しており、借入債務についても一定水準を維持し流動性を阻害しておりません。なお、設備投資計画も実施する予定ではありますが、手持ち資金で賄い、それに係る借入れの計画はありません。

また、資金の流動性については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	57.7	56.8	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	63.0	48.5	48.2
債務償却年数 (年)	1.2	0.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.5	85.3	60.5	55.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、欧米諸国や新興国の経済動向あるいは自然災害等の影響により今後事業環境が変化するリスクも想定されますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

近年、生活用品ならびに産業用製品において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業ならびに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。

原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。

競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。

環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として産業用製品(主要製品：プラスチックフィルム、建築・産業資材)と生活用品(主要製品：医療・日用品、シューズ、衣料・スポーツ用品)の製品の製造販売を行っており、その中での成長製品の開発、供給のために資本を集中することを方針として、設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、総額22億81百万円の設備投資を実施しました。

産業用製品では、プラスチックフィルムで押出機を新設し、またその他の設備の合理化・更新も行い17億13百万円の投資を実施しました。

生活用品では、主として茨城工場における医療・日用品の製造設備の合理化・更新を行い4億3百万円の投資を実施しました。

全社共通では、本社ビルの耐震補強工事を行っており、またその他の設備の合理化・更新も行い1億64百万円の投資を実施しました。

これらの所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム 他生産設備	1,032	1,944	413 (232)	97	3,486	425
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	医療・日用品 他生産設備	1,157	1,164	530 (165)	19	2,872	194
福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	シューズ他 生産設備	434	839	55 (95)	6	1,335	49
本社 (東京都文京区)		全社管理 販売業務	215	8	104 (0.4)	21	350	236

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
イチジク製薬(株)	本社 (東京都 墨田区)	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	488	134	592 (1.9)	16	1,231	39
オカモト通商(株)	本社 (東京都 江戸川区)	その他	保管運送 設備・賃 貸	26	0	247 (14.5)	42	316	84

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
Siam Okamoto Co.,Ltd.	タイ王国	生活用品	医療・日 用品の生 産設備	37	40	52 (18)	2	132	154
Okamoto Sandusky Manufacturing,LLC	米国オハ イオ州	産業用製品	産業用製 品の生産 設備	220	863	47 (89)	99	1,231	76

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム、建築・産業資材の生産設備	312		自己資金	平成24年5月	平成25年3月	生産能力の2.0%増加
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備	206		自己資金	平成24年4月	平成24年10月	生産能力の4.3%増加
	福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	プラスチックフィルム、医療・日用品、衣料・スポーツ用品の生産設備	151		自己資金	平成24年6月	平成24年10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修(更新、合理化投資を含む)等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	静岡工場 (静岡県吉田町)	産業用製品	プラスチックフィルム、建築・産業資材の生産設備の改修	402	16	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品の生産設備の改修	83		自己資金	平成24年4月	平成24年12月	
	福島工場 (福島県いわき市)	産業用製品 生活用品	産業資材、医療・日用品、衣料・スポーツ用品の生産設備の改修	120		自己資金	平成24年6月	平成24年8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,996,839	108,996,839	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	108,996,839	108,996,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月31日 (注)1	3,200,000	119,996,839		13,047		3,448
平成20年9月5日 (注)2		119,996,839		13,047	2,000	1,448
平成21年3月31日 (注)3	3,000,000	116,996,839		13,047		1,448
平成21年7月30日 (注)4		116,996,839		13,047	1,000	448
平成23年2月17日 (注)5	5,000,000	111,996,839		13,047		448
平成24年2月16日 (注)6	3,000,000	108,996,839		13,047		448

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 資本準備金の減少は平成20年6月27日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 資本準備金の減少は平成21年6月26日開催の定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替額であります。

5 自己株式の消却による減少であります。

6 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	29	182	70	1	7,316	7,633	
所有株式数(単元)		33,491	454	34,039	2,808	5	37,589	108,386	610,839
所有株式数の割合(%)		30.89	0.41	31.40	2.59	0.00	34.68	100	

- (注) 1 自己株式4,017,457株は「個人その他」に4,017単元、「単元未満株式の状況」に457株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	7,426	6.81
丸紅株式会社	千代田区大手町1-4-2	7,211	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	5,605	5.14
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	5,244	4.81
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	4,887	4.48
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1-1-5	4,038	3.70
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	3,530	3.24
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	2,944	2.70
やよい会	文京区本郷3-27-12	2,354	2.16
平井商事株式会社	江戸川区平井4-11-4-701	2,086	1.91
計		45,326	41.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,017千株(3.69%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,605千株
みずほ信託銀行株式会社 122千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,017,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,369,000	104,369	同上
単元未満株式	普通株式 610,839		同上
発行済株式総数	108,996,839		
総株主の議決権		104,369	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 457株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3 - 27 - 12	4,017,000		4,017,000	3.69
計		4,017,000		4,017,000	3.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月17日)での決議状況 (取得期間平成23年2月21日～平成23年6月17日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	264,000	82,054,000
当事業年度における取得自己株式	736,000	223,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	44,466,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	12.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月3日)での決議状況 (取得期間平成23年6月6日～平成23年10月31日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	306,995,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	43,005,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	12.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月9日)での決議状況 (取得期間平成23年9月12日～平成23年12月22日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	327,777,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	22,223,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	6.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	6.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月12日)での決議状況 (取得期間平成23年12月13日~平成24年6月15日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	494,000	152,568,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	506,000	197,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	56.4
当期間における取得自己株式	506,000	159,366,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	10.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月6日)での決議状況 (取得期間平成24年2月8日)	30,000	8,910,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000	8,910,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月6日)での決議状況 (取得期間平成24年6月11日~平成24年12月21日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	350,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	150,000	45,494,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.0	87.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,108	4,984,873
当期間における取得自己株式	4,143	1,303,071

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月15日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	1,012,650,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	840	300,081		
保有自己株式数	4,017,457		4,677,600	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月15日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却により行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3.75円とし、中間配当金(3.75円)と合わせて7.50円としております。内部留保金につきましては、技術・商品の開発、人材育成、新規設備及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	398	3.75
平成24年6月28日 定時株主総会決議	393	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	440	415	394	395	343
最低(円)	308	233	320	221	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	334	332	334	310	319	327
最低(円)	315	312	285	289	292	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役会長 代表取締役		岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 昭和51年5月 昭和51年6月 昭和54年6月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成8年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任 取締役副社長就任 取締役社長就任 取締役会長就任(現)	(注2)	1,287
取締役社長 代表取締役		岡本 良幸	昭和24年10月23日生	昭和50年7月 昭和60年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 海外事業部貿易一部長兼貿易二部 長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 資材部、茨城工場管掌 代表取締役副社長就任 静岡工場、福島工場管掌 取締役社長就任(現)	(注2)	970
専務取締役	プラスチック 製品部管 掌	岩永 秀也	昭和21年10月28日生	昭和45年6月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年9月	当社入社 フィルム・シート製品部(現プラ スチック製品部)長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) プラスチック製品部管掌(現) 粘着製品部管掌 医療家庭用品部(現医療生活用品 部)管掌 車輛資材部管掌	(注2)	17
専務取締役	シューズ製 品部、総務 部、人事部 、大阪支 店、名古屋 営業所管掌	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年2月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 シューズ製品部担当 アウトドア用品部(現産業用品部) 担当 大阪支店長、名古屋営業所担当 常務取締役就任 専務取締役就任(現) シューズ製品部、総務部、人事 部、大阪支店、名古屋営業所管掌 (現) 内部統制企画室、安全衛生環境管 理室管掌 ㈱岡本ソーイング取締役社長	(注2)	24
常務取締役	医療生活用 品部、手袋 ・メディカ ル部、情報 システム室 、物流担当	竹内 誠二	昭和26年5月17日生	昭和50年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	(株)富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同社八王子支店長 当社総務部、経営管理室統括マ ネージャー 取締役就任 情報システム室担当(現) 常務取締役就任(現) 食品衛生用品部、メディカル製品 部(現手袋・メディカル部)、物 流担当(現) 健康生活用品部(現医療生活用品 部)担当(現)	(注2)	14
常務取締役	海外部担当	田村 俊夫	昭和28年9月9日生	昭和52年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 海外部統括マネージャー 取締役海外部長就任 常務取締役就任(現) 海外部担当(現) 岡本(香港)有限公司取締役社 長、Okamoto U.S.A., Inc. 取締役 社長	(注2)	14
取締役	建装部長、 産業用品部 長、車輛資 材部長	増田 富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年10月 平成24年2月	当社入社 建装部長(現) 産業製品部(現産業用品部)長 取締役開発室、ISO担当就任 アウトドア用品部(現産業用品部) 長 産業用品部長(現) 車輛資材部長(現)	(注2)	23
取締役	静岡工場長	池田 恵一	昭和30年9月1日生	昭和54年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 静岡工場長代理 取締役静岡工場長就任(現)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				他の会社の代表者である時の会社名			
取締役	茨城工場長	池田 佳司	昭和31年9月30日生	昭和55年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 茨城工場長(現) 取締役就任(現) Siam Okamoto Co.,Ltd. 取締役 社長	(注2)	8
取締役	粘着製品部長	築瀬 健一	昭和27年2月24日生	昭和49年6月 平成14年6月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 粘着製品部統括マネージャー 粘着製品部長(現) 取締役就任(現)	(注2)	13
取締役	福島工場長	佐々木 常俊	昭和26年10月23日生	昭和45年6月 平成14年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 茨城工場施設課統括マネージャー 茨城工場製造部長 福島工場長(現) 取締役就任(現)	(注2)	4
取締役	医療生活用品部長、手袋・メディカル部長	齋藤 慎也	昭和28年7月24日生	昭和53年6月 平成14年6月 平成19年7月 平成22年8月 平成23年6月	当社入社 医療家庭用品部(現医療生活用品部)統括マネージャー メディカル製品部長 手袋・メディカル部長(現) 取締役健康生活用品部(現医療生活用品部)長就任(現)	(注2)	10
取締役	食品衛生用品部長	加藤 哲司	昭和29年11月28日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成16年4月 平成21年2月 平成23年6月	理研ビニル工業㈱入社 当社入社 手袋・食品衛生用品部(現食品衛生用品部)統括マネージャー 食品衛生用品部長(現) 取締役就任(現)	(注2)	6
取締役	経理部長	高島 寛	昭和32年12月25日生	昭和55年6月 平成14年6月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 経理部統括マネージャー 経理部長(現) 取締役就任(現)	(注2)	3
監査役 (常勤)		久保田 榮	昭和24年1月31日生	昭和47年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役経理部担当 顧問 監査役就任(現)	(注3)	20
監査役 (常勤)		後藤 守康	昭和27年1月20日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成17年3月 平成18年5月 平成24年6月	当社入社 経理部経理課長 イチジク製薬㈱出向 イチジク製薬㈱取締役 監査役就任(現)	(注3)	5
監査役		小川 明	昭和36年8月31日生	平成5年3月 平成6年7月 平成11年4月 平成16年6月	公認会計士登録 新橋監査法人入所 同法人代表社員就任(現) 監査役就任(現)	(注3)	10
監査役		深澤 佳己	昭和42年11月7日生	平成8年3月 平成8年4月 平成16年6月	司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 深澤法律事務所入所(現) 監査役就任(現)	(注3)	6
計							2,439

- (注) 1 監査役小川明及び深澤佳己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役会長岡本二郎は、取締役社長岡本良幸の兄であります。
- 5 取締役池田佳司は、取締役池田恵一の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念の実現を通じて企業価値を向上させ、株主のみなさまの共同の利益を長期的に増大し、株主のみなさまに当社株式を長期にわたり、安心して保有していただけることを目指しております。また、コーポレート・ガバナンス充実の要諦は、経営を委託された取締役が企業理念に基づき経営の執行者としての役割と経営の最高執行者の監督役割を峻別し、機動性と柔軟性を高めつつ、最善の意思決定を行うことで経営の公正性を確保することにあります。

このような考え方に沿って、監査役会設置会社として法令の範囲内で、取締役による経営の的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、機能の分離に努めると同時に、取締役会の実効性を高めるべく、監査役機能を有効に活用して、適正な監督及び監視を可能とする監査体制を強化するために、次のような企業統治の体制を採用しております。

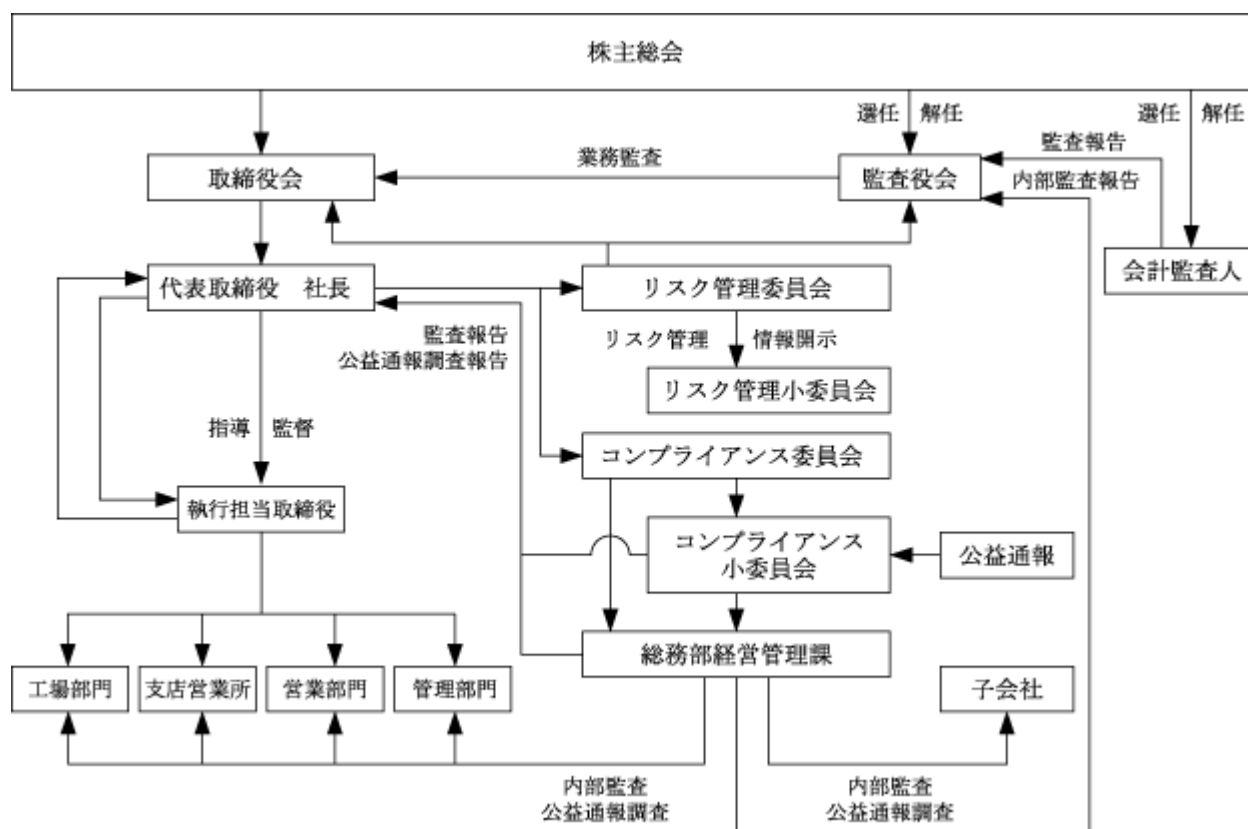
取締役会は、14名で構成され毎月開催して、重要事項の審議及び決議と当社グループの経営方針を決定するとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に管理・監督しております。定例の取締役会には監査役も出席し、法令又は定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項につき、監査役にも意見を求め客観的な判断のもと審議・決議を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会は、2名の常勤監査役と2名の社外監査役の4名で構成され、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査役会を開催し、法令並びに株主利益を侵害する事実の有無について監査を行っております。また、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、総務部経営管理課とも緊密に連携して監査結果や運営状況について報告を受けております。

当社は、会計監査人について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、連結財務諸表及び個別財務諸表の双方につき会計監査を受けるとともに、監査役並びに総務部経営管理課とも連携して適正性を確保しております。

内部監査は、総務部経営管理課を設置し、会計並びに事業のリスク等日常業務全般について内部監査を定期的に行っており、監査役とも連携して監視機能の強化を図っております。

企業統治の概要図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において業務を適正に且つ効率的に運営していくことを確保する体制について、内部統制システムに係る基本方針として定めております。

）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、コンプライアンス基本規程を設け、以下の内容を定めております。

当社の役員・使用人は、法令を誠実に遵守することはもとより企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って業務を遂行することが求められております。このような認識に基づき当社の企業理念体系(企業使命・経営理念・行動基準)においてコンプライアンスを経営の基本方針としております。

b 当社の役員は、この実践のため企業理念体系に基づき当社グループにおける企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。

c 社長をコンプライアンス統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、弁護士・公認会計士等の外部有識者、管理部門担当役員等をメンバーにして当社並びにグループ全体のコンプライアンス体制の整備並びに問題点の把握に努め、また担当のセクションによる教育・啓蒙に努めております。

d 当社グループは、内部通報者制度(オカモト・ホットライン)を開設し、法令遵守上疑義がある行為が行われていることを発見したときは通報しなければならないと定めております。通報内容への対応については通報内容を検討し、総務部経営管理課が内部監査を実施し、その対処を行います。

また、今後についても継続的にコンプライアンス体制の改善案を検討していくなど、その充実に努めていきます。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 取締役は、その職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)その他の重要な情報を情報管理規程・パソコン管理規程・内部者取引管理規程に基づき適切に管理し保管しております。

b 会社としての重要書類は原則総務部にて管理保管し、機会あるごとに教育・啓蒙を行っております。なお、電磁的記録は、パソコン管理規程に基づき情報システム室が管理しております。

）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 当社グループのリスクマネジメントは、外部有識者の意見を取り入れてコンプライアンス委員会でリスクの発生防止と発生した場合の損失の極小化を図る体制としております。また、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処すべく、機動的に開催されるリスク管理委員会でトータルリスクマネジメント体制を構築しております。
- b 部門別リスクマネジメントの取組みは、リスク管理委員会のもと工場部門・営業部門・管理部門ごとに担当役員の指示で専門的な立場から、各種のリスクの評価・管理を行っております。なお、環境リスクについては、ISO14001取得時に創設した環境管理委員会が横断的・継続的に評価・管理しております。
- c 地震等による自然災害がもたらす津波・火災・水害等による操業停止のリスク、基幹ITシステムが正常に機能しないリスクを軽減する態勢を整備しております。また、リスクの高い地区、業務には保険契約の見直しをその都度実施しております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社の事業部門は、需要家向け製品の産業用製品と消費者向け製品の生活用品の2分野に分かれております。その2分野の互換性が薄いため、部門毎に販売計画、年度単位の部門方針をたて、その業績を全社統一的な指標により管理するとともに、課長以上が出席する「月曜会」で毎月1回各部門の業績を報告し合い、全社的に各部門の業績、状況を把握できる制度を整えていると共に、効率の良い業務執行を行うよう努めております。
- b 代表取締役と役付取締役で構成する常務会を定例のほか機動的に開催し、前項の監視機能を持つとともに当社事業の対処方針を効率よく決定できる体制にあります。

）当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に親会社はなく、関係会社として国内完全子会社7社と海外子会社11社を有しています。重要な取締役が当社取締役が兼務することで、親会社の業務運営を子会社の運営に直結させ、リスクも一体管理しております。

- a 公益通報者保護法施行に伴い、内部通報の仕組みとして「オカモト・ホットライン」をグループ共有で当社に創設して、法令遵守の規範を定めております。
- b 当社監査役が、当社グループの連結経営に対応した全体の監視・監査を各社監査役と当社総務部経営管理課と連携して実践していく体制を整備しております。

）監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとします。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会において最低3ヶ月に1回以上業務の執行状況を報告します。
- b 監査役は、取締役会、月曜会に出席すると共にコンプライアンス委員会・小委員会にも出席し、当社並びにグループの業績・信用に影響を及ぼすものはその都度把握できる体制を敷くなど、監査役への情報提供を強化しております。

- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当社監査役の半数は独立社外監査役とし、対外的な透明性を確保すると共に弁護士・公認会計士としての外部有識者の立場から監査・アドバイスを実践しております。
 - b 当社の内部監査部門である総務部経営管理課が、法令や定款、社内規程等への適合性等の観点から、グループ会社の監査を実施していくほか、定例の監査役会に内部監査報告を行い、監査指示を受けた場合にはさらに追加して内部監査を行う仕組みとしております。

八 リスク管理体制の整備状況

当社は、役付の取締役以上で構成されるリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスク管理に対する方針の策定等を行い、リスク管理体制の推進を図っております。また、リスクの有無やその評価を行い、必要に応じて関係者を招集しリスク管理小委員会を開催して、その解決及び予防に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、4名の監査役のうち、半数以上となる2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、監査の方針及び計画、監査役間の職務分担等の決定を行い、また取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務を監査すると共に、業務の状況を聴取して、毎月監査役会を開き適正な監査を行っております。監査役は、会計監査人と相互の監査方針、監査項目及び監査の着眼点に関する意見交換を通じて、効率的な監査を目指しており、各事業所間並びに関係会社の監査の立会いをはじめ、適宜監査情報の交換会を設けて、相互の連携を深め機動的な監査に取り組んでおります。また、監査役は内部監査部門である総務部経営管理課より適宜内部統制に関する監査計画及び実施状況について報告を受けると共に、各事業所並びに関係会社における重要な監査には同行し、意見交換や情報の共有化を図っております。

なお、社外監査役小川明は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ）社外取締役、社外監査役の員数、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他の利害関係

当社は社外監査役を2名選任しております。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係は無く、また責任限定契約について該当事項はありません。

- ）社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等
- 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、幅広い知識や専門的な知見に基づく監査機能を期待し、経営の監視・監督に資する人材を選任しております。さらに、一般株主と利益相反を生じさせない事も基本的な考えとしております。

- ）社外取締役、社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外監査役小川明は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、社外監査役深沢佳己は弁護士資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。これら両氏の幅広い知識や専門的な知見から客観的かつ適切に機能しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。その理由として社外監査役2名を含む監査役会は毎月開催される取締役会に出席し、当社の経営状況を把握しております。さらに経営の公正性及び透明性を高め効率的な経営システムを確立し、経営の監視機能の面では十分に機能している体制が整っていると考えております。

- ）社外取締役、社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、取締役会、監査役会、総務部経営管理課等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	246				20
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				2
社外役員	6	6				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
91	11	営業部長、工場長等としての給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する基本方針として当社取締役の報酬は、各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任年数等を考慮の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,677百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	4,412,000	2,642	取引関係等の円滑化のため
テイ・エステック(株)	1,176,000	1,715	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	8,659,000	1,194	同上
NK S Jホールディングス(株)	2,079,000	1,128	同上
(株)チヨダ	400,400	421	同上
みずほ信託銀行(株)	4,805,000	360	同上
東京建物(株)	1,084,278	337	同上
日本ゼオン(株)	300,000	230	同上
理研コランダム(株)	1,132,760	184	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭栄(株)	228,532	171	同上
大日精化工業(株)	320,000	128	同上
住友化学(株)	284,603	118	同上
日本カーリット(株)	210,000	95	同上
協和発酵キリン(株)	104,446	81	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,500	79	同上
ヒューリック(株)	100,000	72	同上
積水化学工業(株)	100,000	65	同上
(株)カネカ	100,000	57	同上
稲畑産業(株)	108,000	55	同上
(株)クレハ	121,000	47	同上
西松建設(株)	353,000	46	同上
不二ラテックス(株)	268,000	32	同上
大成建設(株)	150,000	30	同上
オリンパス(株)	10,000	23	同上
本田技研工業(株)	7,274	22	同上
(株)タチエス	13,000	18	同上
(株)サンゲツ	9,100	17	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,020	17	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15	同上
常盤興産(株)	165,000	13	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	4,412,000	2,633	取引関係等の円滑化のため
テイ・エステック(株)	1,176,000	1,908	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	11,278,860	1,522	同上
N K S Jホールディングス(株)	419,750	776	同上
(株)チヨダ	400,400	664	同上
東京建物(株)	1,084,278	363	同上
日本ゼオン(株)	300,000	230	同上
理研コランダム(株)	1,132,760	174	同上
大日精化工業(株)	320,000	124	同上
住友化学(株)	284,603	100	同上
ヒューリック(株)	100,000	99	同上
協和発酵キリン(株)	104,446	96	同上
日本カーリット(株)	210,000	87	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	206,500	85	同上
昭栄(株)	228,532	77	同上
積水化学工業(株)	100,000	71	同上
西松建設(株)	353,000	68	同上
稲畑産業(株)	108,000	61	同上
(株)カネカ	100,000	49	同上
不二ラテックス(株)	268,000	39	同上
大成建設(株)	150,000	32	同上
本田技研工業(株)	9,664	30	同上
(株)タチエス	13,000	21	同上
(株)セブン & アイ・ホールディン グス	8,371	20	同上
(株)サンゲツ	9,100	19	同上
常磐興産(株)	165,000	16	同上
中央物産(株)	35,816	14	同上
アークランドサカモト(株)	9,300	14	同上
M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス(株)	8,241	14	同上
オリンパス(株)	10,000	13	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システム並びにその他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り、監査の実効性が上がるよう努めております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人等及び継続監査年数については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人等名
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 学	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため記載は省略しております。
2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。
その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当に関して会社法第454条第5項に掲げる事項について、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った事による取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	9,632
受取手形及び売掛金	20,593	⁵ 21,682
商品及び製品	5,736	<u>6,515</u>
仕掛品	1,211	<u>1,317</u>
原材料及び貯蔵品	1,463	<u>1,549</u>
繰延税金資産	505	<u>469</u>
その他	1,032	<u>1,379</u>
貸倒引当金	24	<u>22</u>
流動資産合計	<u>40,421</u>	<u>42,523</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,966	5,378
機械装置及び運搬具（純額）	5,463	5,021
土地	3,568	3,325
建設仮勘定	311	818
その他（純額）	400	334
有形固定資産合計	<u>¹ 15,710</u>	<u>¹ 14,877</u>
無形固定資産	383	273
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,645	² 10,649
繰延税金資産	37	<u>34</u>
その他	² 766	² 833
貸倒引当金	22	23
投資損失引当金	-	<u>195</u>
投資その他の資産合計	<u>11,426</u>	<u>11,298</u>
固定資産合計	<u>27,520</u>	<u>26,448</u>
資産合計	<u>67,941</u>	<u>68,972</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	5 16,723
1年内償還予定の社債	-	1,500
短期借入金	1,056	1,027
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払法人税等	471	756
賞与引当金	739	753
その他	3,325	3,227
流動負債合計	21,199	24,988
固定負債		
社債	1,500	-
長期借入金	1,000	-
繰延税金負債	893	734
退職給付引当金	3,215	3,593
その他	1,527	1,141
固定負債合計	8,135	5,469
負債合計	29,335	30,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	422	359
利益剰余金	23,961	23,690
自己株式	1,424	1,436
株主資本合計	36,006	35,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204	3,589
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	614	746
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,853
純資産合計	38,606	38,514
負債純資産合計	67,941	68,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	67,037	68,762
売上原価	1, 2 50,937	1, 2 53,354
売上総利益	16,100	15,408
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,085	3,097
その他の販売費	3,015	2,917
給料及び賞与	3,309	3,110
賞与引当金繰入額	319	292
退職給付引当金繰入額	156	173
その他の一般管理費	3,446	3,326
販売費及び一般管理費合計	2 13,332	2 12,917
営業利益	2,767	2,490
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	286	312
不動産賃貸料	403	465
負ののれん償却額	10	-
持分法による投資利益	40	7
その他	96	144
営業外収益合計	851	941
営業外費用		
支払利息	67	67
不動産賃貸費用	140	165
為替差損	512	124
その他	90	127
営業外費用合計	810	484
経常利益	2,808	2,947
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 4
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	17	-
受取保険金	-	51
特別利益合計	57	102
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 58	5 18
投資有価証券売却損	36	26
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	6 11	6 26
投資損失引当金繰入額	-	195
災害による損失	7 92	7 101
退職給付制度改定損	8 222	-
環境対策費	9 100	9 44
その他	4	-
特別損失合計	526	422
税金等調整前当期純利益	2,339	2,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	938	1,048
法人税等調整額	81	95
法人税等合計	856	1,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	1,483
当期純利益	1,482	1,483

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	1,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	379
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	241	132
その他の包括利益合計	895	1,253
包括利益	586	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586	1,736
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
当期首残高	2,232	422
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,810	1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	1,810	62
当期末残高	422	359
利益剰余金		
当期首残高	23,309	23,961
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,483
剰余金の配当	830	803
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	651	270
当期末残高	23,961	23,690
自己株式		
当期首残高	2,172	1,424
当期変動額		
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	11
当期末残高	1,424	1,436
株主資本合計		
当期首残高	36,416	36,006
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,483
剰余金の配当	830	803
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	410	345
当期末残高	36,006	35,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,854	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	385
当期変動額合計	650	385
当期末残高	3,204	3,589
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	10	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	373	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	132
当期変動額合計	241	132
当期末残高	614	746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,495	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	253
当期変動額合計	895	253
当期末残高	2,600	2,853
純資産合計		
当期首残高	39,912	38,606
当期変動額		
当期純利益	1,482	1,483
剰余金の配当	830	803
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	253
当期変動額合計	1,306	91
当期末残高	38,606	38,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,339	2,627
減価償却費	2,576	2,654
減損損失	11	26
負ののれん償却額	10	-
持分法による投資損益(は益)	40	7
賞与引当金の増減額(は減少)	9	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	309	378
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	195
受取利息及び受取配当金	300	323
支払利息	67	67
為替差損益(は益)	37	7
投資有価証券売却損益(は益)	3	20
投資有価証券評価損	-	10
固定資産売却損益(は益)	0	4
固定資産除却損	58	18
売上債権の増減額(は増加)	1,155	1,134
たな卸資産の増減額(は増加)	84	1,000
その他の資産の増減額(は増加)	68	317
仕入債務の増減額(は減少)	1,434	1,196
その他の負債の増減額(は減少)	199	136
その他	5	26
小計	5,281	4,225
利息及び配当金の受取額	297	319
利息の支払額	67	67
法人税等の支払額	1,453	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,455	450
定期預金の払戻による収入	2,210	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,757	2,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	525
投資有価証券の取得による支出	16	14
投資有価証券の売却による収入	118	203
その他	11	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,888	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	28
配当金の支払額	830	803
自己株式の取得による支出	1,066	1,024
その他	124	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082	1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	954	271
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	9,453
現金及び現金同等物の期末残高	11,362	9,724

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

ホンゴウサービス(株)

Apollotex Co.,Ltd.

Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.

Okamoto Vietnam Co.,Ltd.

岡本化成国際貿易(深セン)有限公司

岡本貿易(深セン)有限公司

Vina Okamoto Co.,Ltd.

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 1社

会社名

森川産業(株)

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ホンゴウサービス(株)

Apollotex Co.,Ltd.

Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.

Okamoto Vietnam Co.,Ltd.

岡本化成国際貿易(深セン)有限公司

岡本貿易(深セン)有限公司

Vina Okamoto Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、岡本(香港)有限公司、Okamoto U.S.A.,Inc.、Siam Okamoto Co.,Ltd.、Okamoto North America,Inc.、Okamoto Sandusky Manufacturing,LLCの決算日は12月31日であります。5社とも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(二)投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を引当計上しております。

(追加情報)

関係会社に対する投資損失に備えるため、当連結会計年度から投資損失引当金を設定しております。これにより、投資損失引当金繰入額が特別損失に195百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(不適切な会計処理について)

当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	44,910百万円	46,813百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	914百万円	932百万円
その他(出資金)	19百万円	19百万円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Vina Okamoto Co.,Ltd.	124百万円 (1,500千米ドル)	104百万円 (1,275千米ドル)

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	137百万円	211百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		906百万円
支払手形		331百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	260百万円	315百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,082百万円	1,084百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
土地		4
計	0百万円	4百万円

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	39	14
その他	0	0
計	58百万円	18百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具、 その他	福島県いわき市

(経緯)

当社グループは、自動車用タイヤチェーン事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具9百万円、その他1百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの機械装置及び運搬具、その他資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
賃貸不動産	土地	東京都台東区

(経緯)

当社グループは、減損対象資産に関しては売却の決定及び購入者との契約を締結した時点において、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことを認識し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は売却契約に基づく売却額を使用しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

タイ王国洪水に伴う損失86百万円及び東日本大震災に伴う損失14百万円であります。

8 退職給付制度改定損

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付制度改定損は、退職金制度の一部を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものであります。

9 環境対策費

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

工場跡地の土壌汚染対策に要する費用を環境対策費として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工場跡地の産業廃棄物処理に要する費用を環境対策費として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	174百万円
組替調整額	9 "
税効果調整前	164百万円
税効果額	215 "
その他有価証券評価差額金	379百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
-------	------

繰延ヘッジ損益

当期発生額	13百万円
組替調整額	13 "
税効果調整前	0百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	132百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	132百万円
その他の包括利益合計	253百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,996,839		5,000,000	111,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,727,755	3,161,170	5,010,946	3,877,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 2,997,000株

単元未満株式の買取りによる増加 52,986株

持分法適用会社を取得した
自己株式(当社株式)の当社帰属分 549株

所在不明株主の株式買取りによる増加 110,635株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 10,946株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	417	3.75	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405	3.75	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,996,839		3,000,000	108,996,839

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,877,979	3,276,720	3,000,840	4,153,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加 3,260,000株

単元未満株式の買取りによる増加 16,108株

持分法適用会社が取得した 612株

自己株式(当社株式)の当社帰属分

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 840株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	405	3.75	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	398	3.75	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	3.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,903百万円	9,632百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	450	450
現金及び現金同等物	9,453百万円	9,182百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として、親会社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、親会社における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品等)
取得価額相当額	142百万円
減価償却累計額相当額	97
減損損失累計額相当額	19
期末残高相当額	26百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品等)
取得価額相当額	115百万円
減価償却累計額相当額	107
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17百万円	8百万円
1年超	8	
合計	26百万円	8百万円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	0百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23百万円	17百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	
減価償却費相当額	23百万円	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図り、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を一定の間隔で把握する体制としております。また、海外取引において発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品仕入に伴う外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して一定の範囲内でヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については海外取引担当部門が、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,903	9,903	
(2) 受取手形及び売掛金	20,593	20,593	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,566	9,566	
資産計	40,063	40,063	
支払手形及び買掛金	15,607	15,607	
負債計	15,607	15,607	
デリバティブ取引()	16	16	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,632	9,632	
(2) 受取手形及び売掛金	21,682	21,682	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,561	9,561	
資産計	40,876	40,876	
支払手形及び買掛金	16,723	16,723	
負債計	16,723	16,723	
デリバティブ取引()	16	16	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,079	1,087

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	450
受取手形及び売掛金	20,593
合計	21,043

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	450
受取手形及び売掛金	21,682
合計	22,132

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,020	3,458	5,562
小計	9,020	3,458	5,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	545	733	187
小計	545	733	187
合計	9,566	4,191	5,374

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	118	39	36
合計	118	39	36

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,350	3,744	5,605
小計	9,350	3,744	5,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	211	277	66
小計	211	277	66
合計	9,561	4,022	5,539

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	203	46	26
合計	203	46	26

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	769		16
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	83		(注) 2
合計			852		16

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750	750	13
合計			750	750	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	300		16
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	608		(注) 2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	53		(注) 2
合計			961		16

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされた売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750		4
合計			750		4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日をもって制度を終了しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月31日をもって制度を終了しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,637	3,832
未積立退職給付債務	3,637	3,832
未認識数理計算上の差異	422	239
連結貸借対照表計上額純額(+)	3,215	3,593
退職給付引当金	3,215	3,593

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	256	247
利息費用	71	58
期待運用収益	20	
数理計算上の差異の費用処理額	137	170
確定拠出年金拠出額	54	54
退職給付費用(+ + + +)	500	531

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	

(4) 数理計算上の際の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 4 当社従業員 958 当社子会社の取締役 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,470,000
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社または連結子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,876,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,876,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	427
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	297百万円	282百万円
賞与引当金に係る法定福利費	36	35
製品評価損	85	85
未実現たな卸資産売却益に係る調整額	39	20
未払法人事業税等	31	57
決算訂正による影響額	—	29
その他	75	9
小計	566百万円	520百万円
評価性引当金	53百万円	44百万円
計	512百万円	475百万円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	6	6
計	7百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)純額	504百万円	468百万円

固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,528百万円	1,455百万円
未払役員退職慰労金	198	87
減価償却費	94	64
貸倒引当金超過	4	2
有価証券評価損	30	28
減損損失	219	150
仕入債務	5	5
繰越欠損金	83	16
その他	52	114
小計	2,217百万円	1,926百万円
評価性引当金	425百万円	294百万円
計	1,792百万円	1,632百万円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金調整額	0百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	281	213
特別償却準備金	34	22
子会社新規取得に伴う土地評価差額金	160	140
その他有価証券評価差額金	2,170	1,955
その他	1	1
計	2,648百万円	2,332百万円
繰延税金資産(固定)純額	856百万円	700百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	505百万円	469百万円
固定資産 - 繰延税金資産	37百万円	34百万円
流動負債 - その他	0百万円	
固定負債 - 繰延税金負債	893百万円	734百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	1.6%	0.5%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
交際費等永久に損金算入 されない項目	3.4%	3.8%
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	2.4%	2.3%
評価性引当金増減	3.8%	0.4%
のれん償却額	0.2%	
試験研究費特別控除	1.8%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正		8.0%
その他	1.4%	3.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.6%	43.5%

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれている期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.42%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が38百万円、繰延税金負債の金額が105百万円、それぞれ減少し、また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が213百万円、その他有価証券評価差額金等が280百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外において、保有資産の有効活用の一環として土地又は土地建物を賃貸しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,276	355	2,632	7,069

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、事業用不動産からの用途変更 493百万円

3 時価の算定方法

不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	403	140	263	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外において、保有資産の有効活用の一環として土地又は土地建物を賃貸しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,632	537	2,094	6,603

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、不動産売却等 537百万円

3 時価の算定方法

不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	465	165	300	26

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,319	27,717	67,037	0	67,037		67,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	264	288	2,995	3,283	3,283	
計	39,343	27,981	67,325	2,996	70,321	3,283	67,037
セグメント利益	2,301	1,976	4,277	16	4,294	1,527	2,767
セグメント資産	25,795	21,604	47,399	1,732	49,131	18,809	67,941
その他の項目							
減価償却費	1,543	802	2,346	48	2,395	181	2,576
のれんの償却額	39		39		39		39
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,440	728	2,168	55	2,223	49	2,273
減損損失		11	11		11		11

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,527百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額18,809百万円には、セグメント間取引消去 167百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,533	30,229	68,762	0	68,762		68,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	276	295	3,222	3,518	3,518	
計	38,552	30,505	69,058	3,223	72,281	3,518	68,762
セグメント利益	1,576	2,261	3,838	95	3,933	1,442	2,490
セグメント資産	26,699	22,403	49,103	1,559	50,662	18,309	68,972
その他の項目							
減価償却費	1,722	707	2,430	52	2,482	172	2,654
のれんの償却額	39		39		39		39
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,761	375	2,137	89	2,226	74	2,301
減損損失						26	26

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,442百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額18,309百万円には、セグメント間取引消去 332百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,641百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
59,360	3,643	3,892	141	67,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他地域	合計
62,313	2,538	3,700	210	68,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業用製品	生活用品	計			
(のれん)						
当期償却額	39		39			39
当期末残高	42		42			42
(負ののれん)						
当期償却額		10	10			10
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業用製品	生活用品	計			
(のれん)						
当期償却額	39		39			39
当期末残高	2		2			2
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	森川産業㈱	東京都千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.61	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	2,730	売掛金	1,766

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	森川産業㈱	東京都千代田区	109	卸売業	(所有) 直接18.17 間接 2.27 (被所有) 0.61	当社製品の販売 役員の兼任	当社医療・日用品関連製品の販売	2,827	売掛金	1,874

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	357.07円	367.35円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	13.50円	13.96円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,482	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,482	1,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,818	106,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権1,876個) 普通株式1,876千株	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
オカモト株	第1回無担保普通社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月20日	1,500	1,500 (1,500)	2.03	無担保社債	平成24年 9月20日
合計			1,500	1,500 (1,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,056	1,027	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,000	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	104	88	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	45	1.87	平成25年4月1日～ 平成28年4月10日
その他有利子負債				
合計	2,254	2,161		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	31	10	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,585	32,132	51,870	68,762
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	701	<u>1,151</u>	<u>2,684</u>	<u>2,627</u>
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	499	<u>858</u>	<u>1,643</u>	<u>1,483</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.65	<u>8.01</u>	<u>15.41</u>	<u>13.96</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.65	<u>3.36</u>	<u>7.43</u>	<u>1.53</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656	6,493
受取手形	2 5,088	2, 5 6,217
売掛金	2 16,589	2 16,239
商品及び製品	4,095	5,031
仕掛品	1,174	1,276
原材料及び貯蔵品	1,241	1,327
前払費用	20	34
関係会社短期貸付金	24	24
未収入金	655	584
繰延税金資産	433	417
その他	199	413
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	36,176	38,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,497	1 4,006
構築物（純額）	1 583	1 529
機械及び装置（純額）	1 4,354	1 3,947
車両運搬具（純額）	1 5	1 11
工具、器具及び備品（純額）	1 202	1 148
土地	7,969	7,660
建設仮勘定	287	792
有形固定資産合計	17,900	17,096
無形固定資産		
のれん	42	2
工業所有権	12	8
ソフトウェア	213	132
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	295	170
投資その他の資産		
投資有価証券	9,698	9,677
関係会社株式	4,153	4,456
出資金	138	138
関係会社長期貸付金	278	261
長期前払費用	143	127
その他	111	111
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	14,508	14,757
固定資産合計	32,704	32,024
資産合計	68,881	70,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,345	2,544,438
買掛金	10,808	11,951
1年内償還予定の社債	-	1,500
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	446	452
未払法人税等	319	610
未払費用	1,873	1,261
預り金	364	421
賞与引当金	612	618
設備関係支払手形	867	371
その他	174	168
流動負債合計	19,917	23,794
固定負債		
社債	1,500	-
長期借入金	1,000	-
長期末払金	1,161	816
繰延税金負債	2,919	2,511
退職給付引当金	3,010	3,346
その他	194	163
固定負債合計	9,786	6,838
負債合計	29,703	30,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
その他資本剰余金	62	-
資本剰余金合計	511	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	410	388
特別償却準備金	51	41
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	3,130	3,132
利益剰余金合計	23,742	23,712
自己株式	1,336	1,348
株主資本合計	35,964	35,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,580
繰延ヘッジ損益	10	10
評価・換算差額等合計	3,213	3,590
純資産合計	39,177	39,450
負債純資産合計	68,881	70,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	41,576	42,765
商品売上高	13,828	13,968
売上高合計	10 55,404	10 56,733
売上原価		
商品期首たな卸高	1,581	1,421
製品期首たな卸高	3,245	2,673
当期製品製造原価	3 33,867	3 36,574
当期商品仕入高	9,930	10,578
合計	48,624	51,248
他勘定振替高	1 214	1 256
商品期末たな卸高	1,421	1,480
製品期末たな卸高	2,673	3,550
売上原価合計	2 44,315	2 45,960
売上総利益	11,089	10,772
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,213	3,256
広告宣伝費	298	280
販売手数料	639	647
販売促進費	476	514
役員報酬	299	269
給料及び賞与	1,393	1,324
賞与引当金繰入額	182	177
退職給付引当金繰入額	120	126
福利厚生費	108	99
減価償却費	226	215
旅費及び交通費	270	234
交際費	30	24
研究開発費	481	463
その他	1,284	1,292
販売費及び一般管理費合計	3 9,025	3 8,926
営業利益	2,064	1,846
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	10 514	10 476
不動産賃貸料	472	527
その他	64	76
営業外収益合計	1,061	1,086
営業外費用		
支払利息	35	33
社債利息	30	30
不動産賃貸費用	253	202
為替差損	482	119
関係会社支援損	10	-
その他	67	62
営業外費用合計	878	448
経常利益	2,247	2,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	39	46
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	45	46
特別損失		
固定資産除却損	5 57	5 17
投資有価証券売却損	36	26
投資有価証券評価損	-	10
関係会社株式評価損	-	10
減損損失	6 11	6 62
災害による損失	7 90	7 14
退職給付制度改定損	8 222	-
環境対策費	9 100	9 44
特別損失合計	519	185
税引前当期純利益	1,773	2,345
法人税、住民税及び事業税	679	795
法人税等調整額	84	174
法人税等合計	594	620
当期純利益	1,178	1,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費			22,777 66.3	24,888	67.4
労務費			5,561 16.2	5,702	15.5
(賞与引当金繰入額)		(429)		(441)	
(退職給付引当金繰入額)		(295)		(325)	
(その他の労務費)		(4,836)		(4,935)	
経費			6,025 17.5	6,328	17.1
(外注工賃)		(725)		(765)	
(減価償却費)		(2,078)		(2,073)	
(その他の経費)		(3,221)		(3,490)	
当期総製造費用			34,364 100.0	36,919	100.0
期首仕掛品たな卸高			913	1,174	
合計			35,278	38,093	
他勘定振替高	1		236	242	
期末仕掛品たな卸高			1,174	1,276	
当期製品製造原価			33,867	36,574	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
注(1)	原価計算方法 主に工程別、組別総合原価計算であります。	原価計算方法 同左
注(2)	中間商品の仕入高890百万円は原材料費中で処理しております。	中間商品の仕入高792百万円は原材料費中で処理しております。
注(3) 1	他勘定振替高は仕掛品売却、販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	448	448
当期末残高	448	448
その他資本剰余金		
当期首残高	1,873	62
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,810	1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	1,810	62
当期末残高	62	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,321	511
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,810	1,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	1,810	62
当期末残高	511	448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	483	410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	73	21
当期変動額合計	73	21
当期末残高	410	388
特別償却準備金		
当期首残高	64	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	51	41
別途積立金		
当期首残高	17,285	17,285
当期末残高	17,285	17,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,697	3,130
当期変動額		
剰余金の配当	831	804
当期純利益	1,178	1,725
固定資産圧縮積立金の取崩	73	21
特別償却準備金の取崩	12	9
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	433	1
当期末残高	3,130	3,132
利益剰余金合計		
当期首残高	23,395	23,742
当期変動額		
剰余金の配当	831	804
当期純利益	1,178	1,725
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	950
当期変動額合計	347	29
当期末残高	23,742	23,712
自己株式		
当期首残高	2,084	1,336
当期変動額		
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	1,810	1,012
当期変動額合計	747	11
当期末残高	1,336	1,348
株主資本合計		
当期首残高	36,679	35,964
当期変動額		
剰余金の配当	831	804
当期純利益	1,178	1,725
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	715	104
当期末残高	35,964	35,860
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,853	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	376
当期変動額合計	650	376
当期末残高	3,203	3,580
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,868	3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	377
当期変動額合計	654	377
当期末残高	3,213	3,590
純資産合計		
当期首残高	40,547	39,177
当期変動額		
剰余金の配当	831	804
当期純利益	1,178	1,725
自己株式の取得	1,066	1,024
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	377
当期変動額合計	1,369	272
当期末残高	39,177	39,450

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～50年

機械及び装置 8～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、基本的に通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

(不適切な会計処理について)

当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	7,370百万円	7,567百万円
構築物	1,373	1,444
機械及び装置	30,564	31,908
車両運搬具	73	61
工具、器具及び備品	3,150	3,335
計	42,532百万円	44,317百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
売掛金	7,519百万円	6,412百万円
受取手形	683百万円	1,844百万円
支払手形	74百万円	864百万円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
Vina Okamoto Co.,Ltd.	124百万円 (1,500千円ドル)	104百万円 (1,275千円ドル)

4 輸出荷為替手形割引高

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	64百万円	82百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形		891百万円
支払手形		263百万円

(損益計算書関係)

- 商品及び製品より他勘定への振替高は、販売費への振替高であります。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	202百万円	228百万円

- 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,035百万円	1,037百万円

- 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	

- 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	18百万円	3百万円
機械及び装置	39	14
その他	0	0
計	57百万円	17百万円

- 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	福島県いわき市

(経緯)

当社は、自動車用タイヤチェーン事業の事業用資産において収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないとの判断から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当該各資産の帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置9百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの機械及び装置、工具、器具及び備品の回収可能価額は使用価値により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
賃貸不動産	土地	大阪府東大阪市、東京都台東区

(経緯)

当社は、減損対象資産に関しては売却の決定及び購入者との契約を締結した時点において、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことを認識し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は売却契約に基づく売却額を使用しております。

7 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。

8 退職給付制度改定損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付制度改定損は、退職金制度の一部を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものであります。

9 環境対策費

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

工場跡地の土壌汚染対策に要する費用を環境対策費として計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工場跡地の産業廃棄物処理に要する費用を環境対策費として計上しております。

10 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び商品売上高	12,370百万円	12,242百万円
受取配当金	235百万円	170百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,592,514	3,160,621	5,010,946	3,742,189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加	2,997,000株
単元未満株式の買取りによる増加	52,986株
所在不明株主の株式取得による増加	110,635株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	5,000,000株
単元未満株式の売渡による減少	10,946株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,742,189	3,276,108	3,000,840	4,017,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

主に市場買付による増加	3,260,000株
単元未満株式の買取りによる増加	16,108株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	3,000,000株
単元未満株式の売渡による減少	840株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として、本社における基幹業務システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、工場における人事情報管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	111百万円
減価償却累計額相当額	85
期末残高相当額	25百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	111百万円
減価償却累計額相当額	103
期末残高相当額	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17百万円	8百万円
1年超	8	
合計	25百万円	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23百万円	17百万円
減価償却費相当額	23百万円	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,052
(2) 関連会社株式	100
計	4,153

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,355
(2) 関連会社株式	100
計	4,456

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	248百万円	233百万円
賞与引当金に係る法定福利費	30	29
未払法人事業税等	23	50
製品評価損	62	56
決算訂正による影響額	—	29
その他	75	24
計	440百万円	424百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	6百万円	6百万円
計	6百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)純額	433百万円	417百万円

固定の部

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,219百万円	1,185百万円
吸収分割による 引継資産評価差額	94	64
厚生年金基金解散に伴う 加入員補填額	225	187
減損損失	219	150
未払役員退職慰労金	190	80
有価証券評価損	68	65
その他	50	44
小計	2,067百万円	1,778百万円
評価性引当金	347百万円	217百万円
計	1,720百万円	1,561百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	281百万円	213百万円
特別償却準備金	34	22
合併時受入土地評価益	2,153	1,883
その他有価証券評価差額金	2,170	1,953
計	4,639百万円	4,072百万円
繰延税金負債(固定)純額	2,919百万円	2,511百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	8.5%	5.5%
試験研究費特別税額控除額	2.4%	2.8%
住民税均等割等	0.8%	0.1%
評価性引当金増減	0.4%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産 ・負債の減額修正		2.2%
その他	1.3%	3.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.5%	26.4%

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれている期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.42%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が29百万円、繰延税金負債の金額が359百万円、それぞれ減少し、また、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が55百万円、その他有価証券評価差額金等が280百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361.90円	375.79円

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	10.72円	16.21円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,178	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178	1,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,954	106,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権1,876個) 普通株式1,876千株	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
丸紅(株)	4,412,000	2,633
テイ・エステック(株)	1,176,000	1,908
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,278,860	1,522
NK S Jホールディングス(株)	419,750	776
(株)チヨダ	400,400	664
東京建物(株)	1,084,278	363
日本ゼオン(株)	300,000	230
理研コランダム(株)	1,132,760	174
大日精化工業(株)	320,000	124
住友化学(株)	284,603	100
その他 58銘柄	3,983,567	1,178
計	24,792,218	9,677

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,867	128	422	11,573	7,567	359	4,006
構築物	1,957	16	0	1,973	1,444	70	529
機械及び装置	34,918	1,221	285	35,856	31,908	1,619	3,947
車両運搬具	79	11	18	73	61	4	11
工具、器具及び 備品	3,352	133	2	3,483	3,335	187	148
土地	7,969		308 (62)	7,660			7,660
建設仮勘定	287	1,872	1,367	792			792
有形固定資産計	60,433	3,384	2,403 (62)	61,413	44,317	2,241	17,096
無形固定資産							
のれん				197	194	39	2
工業所有権				41	32	4	8
ソフトウェア				554	421	101	132
電話加入権				25			25
施設利用権				29	29	0	0
無形固定資産計				848	678	145	170
長期前払費用	445	6	5	446	297	21	149 <21>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	プラスチック製品製造設備	390百万円
	茨城工場	ゴム・プラスチック製品製造設備	221百万円
	福島工場	プラスチック製品製造設備	610百万円

2 当期減少額()内は内書きで当期に発生した減損損失によるものであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」の< >内は内書きで1年以内に償却する予定額であり、貸借対照表の流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	15		18	15
賞与引当金	612	618	593	18	618

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,773
普通預金	3,706
別段預金	0
外貨預金	8
計	6,489
現金	4
合計	6,493

受取手形

相手先別	金額(百万円)
オカモト化成品(株)	1,044
世界長ユニオン(株)	799
ピップ(株)	510
ホリアキ(株)	280
もりや産業(株)	211
その他	3,371
合計	6,217

(注) 1 受取手形期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	2,134	1,797	1,418	706	116	21	23	6,217

売掛金

相手先別	金額(百万円)
森川産業(株)	1,874
世界長ユニオン(株)	1,427
オカモト化成(株)	1,137
Okamoto Sandusky Manufacturing, LLC	1,092
岡本(香港)有限公司	630
その他	10,077
合計	16,239

(注) 1 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高	回収率	滞留期間
A(百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	D(百万円)	$\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$	$D \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
16,589	62,677	63,027	16,239	79.51	3.10

この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。また、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記A～Dの金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチックフィルム	9
医療・日用品	800
建装・産業資材	31
衣料・スポーツ用品	638
計	1,480
製品	
プラスチックフィルム	1,036
医療・日用品	1,175
建装・産業資材	1,265
衣料・スポーツ用品	72
計	3,550
合計	5,031

仕掛品

区分	金額(百万円)
プラスチックフィルム	291
医療・日用品	369
建装・産業資材	605
衣料・スポーツ用品	2
シューズ	6
合計	1,276

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ゴム用原料薬品	44
プラスチック用原料薬品	706
医療・日用品用原料薬品	38
材料生地	254
買入部分品	34
重油	4
荷造材料	209
その他補助材料	36
合計	1,327

固定資産

関係会社株式

名称	金額(百万円)
Okamoto North America, Inc.	2,152
イチジク製薬(株)	1,368
Okamoto Rubber Products Co.,Ltd.	224
Siam Okamoto Co.,Ltd.	180
オカモト通商(株)	138
その他	392
合計	4,456

(b) 負債の部

流動負債

支払手形

相手先別	金額(百万円)
オカモト通商(株)	789
日本セロンパック(株)	251
小菱商事(株)	181
日東ライフテック(株)	176
日弘ビックス(株)	165
その他	2,873
合計	4,438

支払手形期日別内訳

期日別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,234	1,122	1,058	871	151	4,438

買掛金

相手先別	金額(百万円)
丸紅(株)	1,003
住友化学(株)	791
伊藤忠商事(株)	727
(株)サンエー化研	659
サンアロマー(株)	495
その他	8,274
合計	11,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.okamoto-inc.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年9月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日) 平成23年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月12日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月12日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。